

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社コモ
【英訳名】	COMO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 克己
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 財務経理部長兼経営企画室長 平光 伸行
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 財務経理部長兼経営企画室長 平光 伸行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	4,040,731	4,074,495	5,393,611
経常利益(千円)	61,085	65,634	115,929
四半期(当期)純利益(千円)	25,336	29,245	52,008
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,887	30,798	61,024
純資産額(千円)	1,035,867	1,077,414	1,072,004
総資産額(千円)	4,569,601	4,548,713	4,647,785
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	6.99	8.07	14.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	22.7	23.7	23.1

回次	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.65	5.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済の回復基調、政府による各種経済政策の効果により、全体として景気は回復傾向にありましたが、円安進行による物価上昇、消費増税に伴う消費マインド減退の影響が懸念され、先行きは不透明な状況であります。

当業界におきましては、原材料価格の上昇に対して、大手パンメーカーは一部値上げに踏み切ったものの、消費者の節約志向は依然として根強く、高級品として付加価値を高めた新商品に目立った動きがあった他は、量販店等の店頭価格も概して据え置かれた状況で、引続き厳しい経営環境で推移しております。

このような環境の中で、当社グループは前連結会計年度に引続き、パネトーネ種の特性を活かした新製品の開発に努めました。新製品としましては、「トマトカレーパン」「メロン小町」「業務用クロワッサン」「クロワッサンスティックショコラ」を投入したことに加え、夏期限定製品として「デニッシュ塩キャラメル」「デニッシュ塩バニラ」を発売しました。また、コンビニエンスストア、レストラン向け等PB製品4品を新発売しました。

売上高につきましては、生活協同組合、自動販売機オペレーター、通信販売等の販路においては順調に推移したものの、コンビニエンスストアにおける導入アイテム数の減少、一般卸売問屋における競合他社との価格競争の継続等により、当初の見込みを下回る結果となりました。

利益面につきましては、原材料仕入れにおける価格交渉、人員配置の見直し等により経費抑制に努めたものの、売上高が当初見込みを下回ったことに加え、燃料費・電力費の上昇や、焼成用天板の更新等のコスト増加が大きく影響し、当初の見込みを下回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は40億7千4百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益7千万円（前年同期比5.7%増）、経常利益6千5百万円（前年同期比7.4%増）、四半期純利益2千9百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

（2）財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9千9百万円減少し、45億4千8百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少（4千4百万円）、商品及び製品の減少（2千8百万円）、機械装置及び運搬具の減少（3千5百万円）などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億4百万円減少し、34億7千1百万円となりました。これは、短期借入金の減少（2億3千9百万円）、賞与引当金の減少（4千万円）、長期借入金の借入による増加（1億4千万円）などによるものであります。

なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、10億7千7百万円となり、自己資本比率は23.7%となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,630,000	3,630,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,630,000	3,630,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	3,630,000	-	222,000	-	134,400

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,622,500	36,225	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	3,630,000	-	-
総株主の議決権	-	36,225	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社コモ	愛知県小牧市大字村 中字下之坪505番地 の1	5,500	-	5,500	0.15
計	-	5,500	-	5,500	0.15

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理本部長 財務経理 部長兼経営企画室長	取締役	管理本部長兼経営企 画室長	平光伸行	平成25年7月16日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,160	427,993
受取手形及び売掛金	864,463	876,795
電子記録債権	38,664	36,411
商品及び製品	53,204	24,321
仕掛品	9,523	3,165
原材料及び貯蔵品	69,791	82,477
その他	50,189	37,183
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	1,557,798	1,488,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	662,796	641,009
機械装置及び運搬具(純額)	587,205	551,720
土地	1,187,049	1,187,049
リース資産(純額)	146,267	162,416
その他(純額)	31,048	32,362
有形固定資産合計	2,614,367	2,574,558
無形固定資産		
リース資産	907	164
その他	27,713	24,860
無形固定資産合計	28,621	25,025
投資その他の資産		
投資有価証券	183,914	186,470
その他(純額)	263,635	274,753
貸倒引当金	552	242
投資その他の資産合計	446,998	460,980
固定資産合計	3,089,987	3,060,565
資産合計	4,647,785	4,548,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	458,500	484,510
短期借入金	2,229,700	1,990,000
リース債務	44,703	49,795
未払金	265,071	251,411
未払法人税等	22,610	5,736
賞与引当金	54,704	14,151
その他	112,047	131,011
流動負債合計	3,187,337	2,926,615
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	-	140,000
リース債務	115,571	127,195
退職給付引当金	51,792	51,746
役員退職慰労引当金	86,765	94,065
その他	34,314	31,677
固定負債合計	388,443	544,683
負債合計	3,575,781	3,471,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金	134,400	134,400
利益剰余金	2,643,451	2,647,326
自己株式	8,467	8,484
株主資本合計	2,991,384	2,995,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,276	14,828
土地再評価差額金	1,932,656	1,932,656
その他の包括利益累計額合計	1,919,380	1,917,827
純資産合計	1,072,004	1,077,414
負債純資産合計	4,647,785	4,548,713

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	4,040,731	4,074,495
売上原価	2,710,439	2,768,712
売上総利益	1,330,291	1,305,783
販売費及び一般管理費	1,263,426	1,235,105
営業利益	66,865	70,677
営業外収益		
受取利息	50	33
受取配当金	2,850	2,338
受取家賃	14,414	12,711
リサイクル委託費用返戻金	655	672
助成金収入	1,050	-
その他	5,776	5,865
営業外収益合計	24,798	21,622
営業外費用		
支払利息	24,294	22,438
その他	6,283	4,227
営業外費用合計	30,577	26,665
経常利益	61,085	65,634
特別利益		
投資有価証券売却益	1,312	-
特別利益合計	1,312	-
特別損失		
固定資産除却損	442	217
特別損失合計	442	217
税金等調整前四半期純利益	61,955	65,416
法人税、住民税及び事業税	19,101	19,119
法人税等調整額	17,517	17,050
法人税等合計	36,618	36,170
少数株主損益調整前四半期純利益	25,336	29,245
四半期純利益	25,336	29,245

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,336	29,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	449	1,552
その他の包括利益合計	449	1,552
四半期包括利益	24,887	30,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,887	30,798

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	- 千円	101千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	218,808千円	211,293千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,371	7	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,370	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、ロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円99銭	8円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	25,336	29,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	25,336	29,245
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,624	3,624

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社コモ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コモ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。